

PAT-NO: JP02001155076A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001155076 A

TITLE: ELECTRONIC COMMERCIAL TRANSACTION DEVICE,  
HOME DELIVERY  
AGENT TERMINAL EQUIPMENT AND METHOD FOR HANDLING  
OVER  
MAIL-ORDER COMMODITY

PUBN-DATE: June 8, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
HAYASHI, IKU	N/A
NAKAMURA, KEIICHI	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
DIGITAL GARAGE INC	N/A

APPL-NO: JP11341484

APPL-DATE: November 30, 1999

INT-CL (IPC): G06F017/60, B65G001/137 , G06F019/00

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electronic commercial transaction device  
with which a commodity can be easily received at a home delivery agent shop  
such as a number of liquor shops, rice shops or convenience stores existent  
close to a buyer as article relay spots.

SOLUTION: A customer 10 accesses an electronic shop 20 by using a communication line, the customer 10 orders the commodity on the basis of article information displayed on the electronic shop 20, the electronic shop 20 instructs purchasing of this ordered commodity from a wholesaler/producer 30 and delivers this ordered commodity to the home delivery agent shop, at which a recipient can easily receive this ordered commodity and this recipient receives the ordered commodity in this home delivery agent shop. Such an electronic commercial transaction device is provided with a home delivery agent shop terminal 60 installed in this home delivery agent shop for exchanging order information, receiving information and payment information and a home delivery agent shop platform 50 for repeating the order information, the receiving information and the payment information between the home delivery agent shop terminal 60 and the electronic shop 20.

COPYRIGHT: (C)2001,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-155076

(P2001-155076A)

(43) 公開日 平成13年6月8日 (2001.6.8)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60		B 6 5 G 1/137	A 3 F 0 2 2
B 6 5 G 1/137		G 0 6 F 15/21	3 3 0 5 B 0 4 9
G 0 6 F 19/00		15/24	

審査請求 有 請求項の数10 O L (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願平11-341484

(22) 出願日 平成11年11月30日 (1999.11.30)

(71) 出願人 397072639

株式会社デジタルガレージ

東京都渋谷区富ヶ谷2丁目43番15号

(72) 発明者 林 郁

東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15 株式会社

デジタルガレージ内

(72) 発明者 中村 圭一

東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15 株式会社

デジタルガレージ内

(74) 代理人 100064908

弁理士 志賀 正武 (外7名)

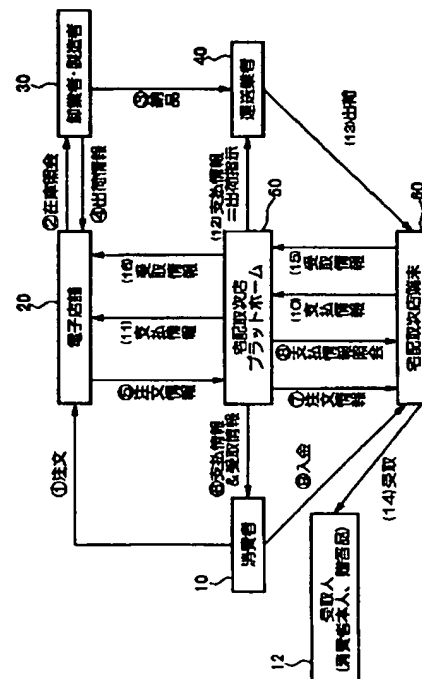
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子商取引装置、宅配取次店端末装置、並びに通信販売商品の引渡し方法

## (57) 【要約】

【課題】 商品中継所として購入者の近所に多数存在する酒店・米穀商・コンビニエンスストアのような宅配便取次店での商品受取りを容易にする電子商取引装置を提供する。

【解決手段】 電子店舗20に消費者10が通信回線を用いてアクセスして、消費者10が電子店舗20に陳列される商品情報に基づいて商品を注文し、電子店舗20は該注文商品を卸業者・製造者30から仕入れる指示をし、該注文商品を該注文商品の受取人の受取りが容易な宅配取次店に配送し、該受取人は該宅配取次店で該注文商品を受領する電子商取引装置において、該宅配取次店に設置される注文情報、受取情報、並びに支払情報を授受する宅配取次店端末60と、宅配取次店端末60と該電子店舗20との間で、注文情報、受取情報、並びに支払情報を中継する宅配取次店プラットフォーム50とを具備する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子店舗に消費者が通信回線を用いてアクセスして、該消費者が該電子店舗に陳列される商品情報に基づいて商品を注文し、該電子店舗は該注文商品を卸業者・製造者から仕入れる指示をし、運送業者を介して該注文商品を該注文商品の受取人の受取りが容易な宅配取次店に配送し、該受取人は該宅配取次店で該注文商品を受領する電子商取引装置において、該宅配取次店に設置される注文情報、受取情報、並びに支払情報を授受する宅配取次店端末と、該宅配取次店端末と該電子店舗との間で、注文情報、受取情報、並びに支払情報を中継する宅配取次店プラットフォームと、贈答品を具備することを特徴とする電子商取引装置。

【請求項2】 前記宅配取次店プラットフォームは、前記消費者に対して商品の引渡し可能な最短日時を含む受取情報を提供することを特徴とする請求項1に記載の電子商取引装置。

【請求項3】 前記宅配取次店プラットフォームは、前記注文商品を前記卸業者・製造者から前記宅配取次店に運送する運送業者に対して、前記宅配取次店に対する前記注文商品の出荷指示を行うことを特徴とする請求項1に記載の電子商取引装置。

【請求項4】 前記受取人の受取りが容易な宅配取次店は、前記受取人の住所、居所、勤務先、通学先のいずれかの近傍に所在することを特徴とする請求項1ないし請求項3の何れかに記載の電子商取引装置。

【請求項5】 前記電子店舗に消費者が通信回線を用いてアクセスする端末は、前記宅配取次店端末であることを特徴とする請求項1ないし請求項3の何れかに記載の電子商取引装置。

【請求項6】 前記電子店舗に消費者が通信回線を用いてアクセスする端末は、携帯電話端末、電話機、ファクシミリ端末、インターネット端末、若しくはLAN端末であることを特徴とする請求項1ないし請求項3の何れかに記載の電子商取引装置。

【請求項7】 消費者が通信回線を用いて電子店舗に注文した商品を、該注文商品を供給する卸業者・製造者から運送を受けて一時保管し、該注文商品を宅配取次店に来店した該注文商品の受取人に引渡す宅配取次店に設置される宅配取次店端末装置において、前記受取人が前記注文商品を受取る権限があるか前記宅配取次店で確認する請求書兼領収書を発行する手段を備え、前記宅配取次店は前記請求書兼領収書と引き換えに前記注文商品を前記受取人に引渡すことを特徴とする宅配取次店端末装置。

【請求項8】 前記請求書兼領収書発行手段は、前記注文商品の対価を納付する自動金銭出納部で、前記消費者が前記注文商品の対価を支払ったと確認した場合に、前

記請求書兼領収書を発行することを特徴とする請求項7に記載の宅配取次店端末装置。

【請求項9】 前記自動金銭出納部は、現金、プリペイドカード、バンクカード、若しくはクレジットカードでの支払を受け付けることを特徴とする請求項8に記載の宅配取次店端末装置。

【請求項10】 消費者が通信回線を用いて電子店舗に注文した商品を、運送業者が該注文商品を供給する卸業者・製造者から受領して、該消費者の指定場所に該注文商品を配送する第1の工程と、

該注文商品を持参して該消費者の指定場所に該運送業者が到着したものの、該注文商品の受取人への該注文商品の引渡しが出来ない場合に該注文商品を持ち帰ると共に、該注文商品を該受取人に引渡す宅配取次店に一時保管する第2の工程と、

該運送業者、該宅配取次店、又は電子店舗から該注文商品を最寄の宅配取次店に保管したことを該受取人に連絡する第3の工程と、

前記受取人が前記宅配取次店に来店し、請求書兼領収書発行機で発行された請求書兼領収書と引き換えに前記注文商品を受領する権限があるか前記宅配取次店で確認する請求書兼領収書を発行する第4の工程と、を有することを特徴とする通信販売商品の引渡し方法。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネット等の情報通信回線を用いて商品の売買を行う電子商取引装置に関し、特に消費者が購入した商品が宅配便取次店で受取ることを容易にする改良に関する。

## 【0002】

【従来の技術】インターネット等の情報通信回線を用いて商品の売買を行う電子商取引装置は、例えば特開平10-214284号公報に開示されている。このような電子商取引において、消費者（以下、「ユーザー」ということもある）は電子店舗のホームページにアクセスし、購入したい商品を指定して、代金決済用のクレジットカード番号を入力する。すると、電子店舗は注文のあった商品を卸業者や製造者（以下、「メーカー」ということもある）に手配すると共に、クレジットカード会社に対して代金の決済を手配する。

【0003】卸業者や製造者は、注文のあった商品を購入者宅に運送業者を介して届ける。クレジットカード会社は、電子店舗に対して代金を送金すると共に、購入者に対して支払い代金を請求する。クレジットカード会社は、代金決済に際してマージンを電子店舗から受取ったり、或いは購入者に対して利息として受領する。

【0004】ところで、現在米国で広く普及している電子商取引は、そのままの形式では日本の商慣習に合致しないという課題がある。すなわち、米国では購入者の注文商品の受取りは、運送業者が購入者宅に投げ込めば完

了するため、購入者が不在であっても注文商品の授受が容易に行える。他方、我国では購入者の注文商品の受取りは、運送業者が購入者宅に配送すると共に購入者の受領印を必要としているため、購入者が不在であれば運送業者は注文商品の配達が出来ない。そこで、運送業者は購入者宅への配達日時を指定するサービスを導入して、配送商品の再配送割合を減少させている。或いは、上述した特許公報では、購入者の最寄の商品中継所（例えば、コンビニエンスストア）に注文商品を配送して、購入者に受取りにきてもらう技術を提案している。

#### 【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、運送業者が購入者宅への配達日時を認識するためには、電子店舗の運営者が購入者の注文商品の受取りに都合の良い日時を問い合わせる必要があるし、また電子店舗の運営者は注文商品を発注する卸業者や製造者に注文商品の発送日時を問い合わせる必要がある。このような購入者と卸業者や製造者間の調整を電子店舗の運営者が行うとすれば、電子店舗が本来予定している低廉で確実な商品流通という目的が達成できなくなるという課題があった。

【0006】また、商品中継所に注文商品が届けられた場合に、商品中継所で購入者に連絡をとる体制にすると、商品中継所の負担が重くなる。すると、現在の大規模店舗に多種多様な商品を陳列して消費者に店舗まで来店してもらい、消費者は陳列された商品から自己の欲する商品を選択して代金の決済をして、購入商品を持ち帰るというビジネスモデルに電子商取引が対抗できなくなるという課題があった。また、商品中継所の取扱担当者は端末機器の操作に慣れていない場合が多く、商品中継所に設置する端末機器は操作が容易で間違いの少ない構造とする必要がある。特に、商品中継所として、コンビニエンスストアに比較して更に高い密度で存在する酒店・米穀商で兼営される宅配取次店を想定すると、端末機器の操作性は重要な課題となってくる。

【0007】本発明は上述する課題を解決するもので、第1の目的は商品中継所として購入者の近所に多数存在する酒店・米穀商・コンビニエンスストアのような宅配便取次店での商品受取りを容易にする電子商取引装置を提供するにある。第2の目的は、宅配取次店での操作が容易な宅配取次店端末装置を提供するにある。第3の目的は、宅配便の運送業者が受取人の都合で注文商品を配達できなかった場合に、受取人の最寄宅配取次店での注文商品の受取りを可能とする通信販売商品の引渡し方法を提供するにある。

#### 【0008】

【課題を解決するための手段】上記第1の目的を達成する請求項1に記載の電子商取引装置は、図1に示すように、電子店舗20に消費者10が通信回線を用いてアクセスして、消費者10が電子店舗20に陳列される商品情報に基づいて商品を注文し、電子店舗20は該注文商

品を卸業者・製造者30から仕入れる指示をし、運送業者を介して該注文商品を該注文商品の受取人の受取りが容易な宅配取次店に配送し、該受取人は該宅配取次店で該注文商品を受領するものにおいて、該宅配取次店に設置される注文情報、受取情報、並びに支払情報を授受する宅配取次店端末60と、宅配取次店端末60と該電子店舗20との間で、注文情報、受取情報、並びに支払情報を中継する宅配取次店プラットフォーム50とを具備するものである。

- 10 【0009】このように構成された装置において、電子商取引装置の電子店舗20に陳列される商品情報は、流通在庫の潤沢にある商品や受注生産の商品に限らず、販売予約を受理している商品及び／若しくは販売を停止した商品に関する商品情報を含む構成とすると、消費者のニーズを広く収集できる。宅配取次店端末60は、購入者の近所に多数存在する酒店・米穀商・コンビニエンスストアのような宅配便取次店に設置されるもので、例えばクライアントに相当している。宅配取次店プラットフォーム50は、宅配チェーン店運営業者が設置するもので、電子店舗20と宅配取次店端末60との間で注文情報、受取情報、並びに支払情報を中継するサーバーとしての役割を担当している。

【0010】好ましくは、請求項2に記載の電子商取引装置のように、宅配取次店プラットフォームは、消費者に対して商品の引渡し可能な最短日時を含む受取情報を提供する構成とすると、消費者にとって利便性が高くなると共に、運送業者では運送計画が立案しやすくなり、宅配取次店にとっても注文商品の滞留期間を短くすることが期待できる。

- 30 【0011】好ましくは、請求項3に記載の電子商取引装置のように、宅配取次店プラットフォームは、前記注文商品を前記卸業者・製造者から前記宅配取次店に運送する運送業者に対して、前記宅配取次店に対する前記注文商品の出荷指示を行う構成とすると、宅配チェーン店運営業者にとって好ましい宅配取次店プラットフォームが構築できる。

- 40 【0012】好ましくは、請求項4に記載の電子商取引装置のように、受取人の受取りが容易な宅配取次店は、前記受取人の住所、居所、勤務先、通学先のいずれかの近傍に所在する構成とすると、購入者の近所に多数存在する酒店・米穀商・コンビニエンスストアのような宅配便取次店の中で受取人にとって最適なものが選択でき、利便性が高まる。

- 50 【0013】好ましくは、請求項5に記載の電子商取引装置のように、電子店舗に消費者が通信回線を用いてアクセスする端末は宅配取次店端末である構成とすると、消費者や受取人の近所に多数存在する酒店・米穀商・コンビニエンスストアのような宅配便取次店に設置される宅配取次店端末で消費者が電子店舗への注文を行うことが出来、消費者の宅配便取次店への来訪頻度が高まる。

【0014】好ましくは、請求項6に記載の電子商取引装置のように、電子店舗に消費者が通信回線を用いてアクセスする端末は、携帯電話端末、電話機、ファクシミリ端末、インターネット端末、若しくはLAN端末である構成とすると、消費者の自宅にある既存の通信機器を用いて電子店舗への注文が出来る。

【0015】上記第2の目的を達成する請求項7に記載の宅配取次店端末装置は、消費者が通信回線を用いて電子店舗に注文した商品を、該注文商品を供給する卸業者・製造者から運送を受けて一時保管し、該注文商品を宅配取次店に来店した該注文商品の受取人に引渡す宅配取次店に設置されるものにおいて、前記受取人が前記注文商品を受取る権限があるか前記宅配取次店で確認する請求書兼領収書を発行する手段を備え、前記宅配取次店は前記請求書兼領収書と引き換えに前記注文商品を前記受取人に引渡すことを特徴としている。

【0016】このような構成によると、請求書兼領収書を用いて受取人の確認と注文商品の確認が行えるので、宅配便取次店の本来業務である酒店・米穀商・コンビニエンスストアでの取引形態とかなり類似した態様で電子店舗で注文した商品の授受を行うことが出来、店員にとって電子商取引への対応が容易に出来る。

【0017】好ましくは、請求項8に記載の宅配取次店端末装置のように、請求書兼領収書発行手段は、前記注文商品の対価を納付する自動金銭出納部で、前記消費者が前記注文商品の対価を支払ったと確認した場合に、前記請求書兼領収書を発行する構成とすると、自動金銭出納部により消費者による金銭債務の履行を担保することが出来、宅配取次店の金銭授受確認の負荷が減少する。

【0018】好ましくは、請求項9に記載の宅配取次店端末装置のように、自動金銭出納部は、現金、プリペイドカード、バンクカード、若しくはクレジットカードでの支払を受け付ける構成とすると、宅配取次店に既設のキャッシュレジスタとの連携が容易になる。

【0019】上記第3の目的を達成する請求項10に記載の通信販売商品の引渡し方法は、次の工程を有している。第1の工程では、消費者が通信回線を用いて電子店舗に注文した商品を、運送業者が該注文商品を供給する卸業者・製造者から受領して、該消費者の指定場所に該注文商品を配送する。第2の工程では、該注文商品を持参して該消費者の指定場所に該運送業者が到着したものの、該注文商品の受取人への該注文商品の引渡しが出来ない場合に該注文商品を持ち帰ると共に、該注文商品を該受取人に引渡す宅配取次店に一時保管する。第3の工程では、該運送業者、該宅配取次店、又は電子店舗から該注文商品を最寄の宅配取次店に保管したことを該受取人へ連絡する。第4の工程では、前記受取人が前記宅配取次店に来店し、請求書兼領収書発行機で発行された請求書兼領収書と引き換えに前記注文商品を受領する権限があるか前記宅配取次店で確認する請求書兼領収書を発

行する。

【0020】このように構成すると、運送業者が注文商品を持参して消費者の指定場所に到着したものの、運送業者の責めに寄らない事由で注文商品を受取人に引渡せない場合に、次善の策として運送業者は注文商品を届け先の最寄の宅配取次店に保管を依頼する。そして、注文商品の受取人に最寄の宅配取次店に注文商品を寄託したことを知らせる。受取人が最寄の宅配取次店に注文商品の受取りにきた場合には、請求書兼領収書を用いて本人確認をして注文商品を引渡す。

【0021】

【発明の実施の形態】以下、図面を用いて本発明の実施の形態を説明する。図1は、本発明の一実施の形態を説明する構成ブロック図である。図において、消費者10はインターネットの利用者で、電話回線と接続されたパソコンなどのインターネット端末を介して電子店舗20と接続して、電子店舗20で商品を注文する。受取人12は、消費者10が電子店舗20に注文した商品の受取人で、消費者10本人、消費者10から商品の受取権限を委任された使者、並びに贈答品の受取人などがある。電子店舗20は、コンテンツとして商品の販売情報を消費者10に提供するホームページを有するWWWサーバーで、金銭の授受を伴うため消費者の本人確認の手続を慎重にしている。電子店舗20は、ホームページに陳列される商品の在庫情報を格納する商品データベースを有しており、商品の種類に応じた卸業者・製造者30や運送業者40を指定している。

【0022】卸業者・製造者30は商品の注文を受けた場合に在庫商品を出庫したり、受注生産の場合には消費者10の仕様に合わせた商品を製造して出荷する。運送業者40は卸業者・製造者30の出庫・出荷した注文商品を消費者10が注文の際に指定した最寄の宅配取次店に配送する。宅配取次店端末60は、各宅配取次店に設けられるクライアントで、本人確認をして注文商品を受取人12に引渡すと共に、受取人12が消費者本人又は使者の場合は代金引換として電子店舗20の売掛債権の回収も行う。宅配取次店プラットフォーム50は、宅配取次店端末60と電子店舗20との間で、注文情報、受取情報、並びに支払情報を中継するサーバーである。更に、宅配取次店プラットフォーム50は、消費者10に対して商品の引渡し可能な最短日時を含む受取情報を提供すると共に、注文商品を卸業者・製造者30から宅配取次店に運送する運送業者40に対して、宅配取次店に対する注文商品の出荷指示を行う。

【0023】続いて、このように構成された電子商取引装置を用いた商取引を図1を用いて説明する。まず、消費者10が電子店舗20のホームページにアクセスして、購入したい商品を選択して注文する(①)。すると、電子店舗20は卸業者・製造者30に注文商品の在庫の照会をする(②)。在庫の照会は電子的に書類を授

受するEDI (Electronic Data Interchange)を介して行くと良く、EDIにはインターネットやLANを用いると良い。

【0024】卸業者・製造者30は注文商品に在庫があれば、運送業者40に対して納品を行う(③)。運送業者40は、宅配チェーン店運営業者が運営するトラック便でもよく、卸業者・製造者30が委託する物流業者のトラック便でも良い。納品は、運送業者40の運営する配送センターに注文商品を選搬することにより行う。注文商品に流通在庫がない場合は、卸業者は製造者の製造倉庫の在庫を引当て、製造者が受注生産を行っているときは、製造委託を行う。製造者は出来あがり予定日を卸業者に知らせる。次に、卸業者・製造者30は出荷情報を電子店舗20に伝達する(④)。出荷情報には、卸業者・製造者30が運送業者40に納品した日時や、製造委託を行った場合には出来あがり予定日の情報が含まれる。

【0025】電子店舗20は、消費者10からの注文と卸業者・製造者30からの出荷情報を組合せて注文情報を合成して、宅配取次店プラットホーム50に送信する(⑤)。製造者が受注生産を行っているときは、注文商品が出来あがって運送業者40に納品した時点で、注文情報が宅配取次店プラットホーム50に送信される。

【0026】次に、宅配取次店プラットホーム50は、消費者10に対して電子メール、ファクシミリ、ボイスメール等で支払情報と受取情報を送信する(⑥)。支払情報には、注文商品代金、運送料、消費税の合計金額や、宅配取次店での支払は現金、クレジットカード、銀行振込、銀行振替等の決済方法の指定も含まれている。受取情報には、消費者の指定する最寄の宅配取次店で注文商品の引渡しが可能となる日時や、重量物のため自宅への宅配を希望する場合の指定、或いは贈答品のように注文者と受取人が異なる場合の情報も含まれる。更に、受取情報には生鮮食品で冷蔵保存が必要であるとか、精密機械であるため故障しないような丁寧な取扱が必要である等の指定も含まれる。

【0027】宅配取次店プラットホーム50の注文情報は、注文商品を受取人12に引渡す宅配取次店の宅配取次店端末60に送られる(⑦)。次に、宅配取次店プラットホーム50と、注文商品を受取人12に引渡す宅配取次店の宅配取次店端末60との間で支払情報を照会しあい、注文者である消費者10から代金が支払われたか確認する(⑧)。注文者である消費者10が、クレジットカード、銀行振込、銀行振替等で代金を入金したり、或いは入金場所として指定した宅配取次店で現金やクレジットカードで入金すると(⑨)、支払情報が注文商品を受取人12に引渡す宅配取次店の宅配取次店端末60と宅配取次店プラットホーム50の間で共有される(10)と共に、電子店舗20にも支払情報が送られる(11)。

【0028】宅配取次店プラットホーム50は、入金済みという支払情報を受けて、運送業者40に対して注文商品の指定宅配取次店への出荷指示を行い(12)、これに回答して運送業者40は注文商品を指定宅配取次店へ出荷する(13)。指定宅配取次店では、引渡し可能期日以降に受取人に注文品を引渡す(14)。注文商品が受取人に受取られたという受取情報は、注文商品を受取人12に引渡す宅配取次店の宅配取次店端末60から宅配取次店プラットホーム50に送信される(15)と共に、電子店舗20にも受取情報が送られる(16)。電子店舗20では、注文情報に対応する支払情報と受取情報を組合せて、一取引が無事に完結したことを認識する。

【0029】続いて、宅配取次店端末の機能の詳細を説明する。図2は宅配取次店端末の機能ブロック図である。ここでは、宅配取次店端末に自動金銭出納部65を設けて代金の授受を処理できるようにしている。自動金銭出納部65は酒店・米穀商・コンビニエンスストアに設けられているキャッシュレジスタと同等の機能を有するものである。注文商品確認部62は、店員や注文商品を受取る受取人が操作するもので、注文商品を発注した消費者10が指定した正当な受取権限を有する受取人12を確認するために、宅配取次店プラットホーム50にアクセスして注文情報や支払情報照会を行う。

【0030】請求書兼領収書発行部63は、注文商品確認部62で注文商品を受取る受取人12であることを確認した場合に、宅配取次店プラットホーム50にアクセスして注文情報や支払情報照会を照会した際に、請求書兼領収書70を発行する。バーコード読取り部64は、請求書兼領収書70のバーコードを読み取り、その金額を表示すると共に、商品の受取時に精算する指定のある場合には自動金銭出納部65に入金をしてもらう。自動金銭出納部65は表示額と入金額との間に相違があるときは、釣銭を支払ったり、不足金の追加を催促する。バーコード読取り部64は、自動金銭出納部65で入金があったときは、支払情報を宅配取次店プラットホーム50に送信する。店員が注文商品を消費者に引渡す際に、バーコード読取り部64で引渡し商品のバーコードを読み取って、受取情報を宅配取次店プラットホーム50に送信する。

【0031】セールスドライバー精算部66は、運送業者のセールスドライバーが宅配取次店で集金するに際して、支払件数と受渡し件数を宅配取次店プラットホーム50から送信して宅配取次店端末60に表示して、手数料の精算が行えるようにしている。なお、宅配取次店の取次手数料は、運送業者のセールスドライバーを介して精算する他、宅配取次店プラットホーム50と宅配取次店端末60との決済情報を金融機関に送って、宅配チェーン店運営業者の口座と宅配取次店の口座との間で決済するようにしても良い。

【0032】次に、通常の宅配便の自宅配送において、運送業者の責めに寄らず注文商品が引渡せない場合に、宅配取次店で注文商品を受取人に引渡す商取引について説明する。図3は通信販売商品の引渡し方法の説明図である。最初に、消費者が通信回線を用いて電子店舗に商品を注文する(S10)。すると、電子店舗は注文商品を取扱う卸業者・製造者に注文商品の発注をする(S12)。続いて、卸業者・製造者は注文商品に対して在庫を引当て、運送業者に納品する(S14)。運送業者は、消費者の指定場所に注文商品を配送する(S16)。そして、注文商品を持参して消費者の指定場所に運送業者が到着すると、受取人へ注文商品を引渡することが出来れば(S18)、取引が完結する(S19)。

【0033】しかし実際の取引では、注文商品を持参して消費者の指定場所に運送業者が到着したものの、受取人への注文商品の引渡しが出来ない場合がある(S18)。すると、運送業者は注文商品を持ち帰ると共に、注文商品を消費者に引渡し宅配取次店に一時保管する(S20)。そして、該運送業者、該宅配取次店、又は電子店舗から注文商品を最寄の宅配取次店に保管したことを受取人へ連絡する(S22)。この連絡に応じて、受取人の都合の良い日時に受取人が宅配取次店に来店する(S24)。そして、受取人は請求書兼領収書発行機で請求書兼領収書を発行する(S26)。受取人は、請求書兼領収書と引き換えに、注文商品を受領し(S28)、取引が完結する(S30)。

【0034】このような通信販売商品の引渡し方法によれば、運送業者の責めに寄らないで注文商品を受取人に引渡せない場合に、受取人に最寄の宅配取次店に来店してもらうことで注文商品の引渡しが出来るので、運送業者が何回も受取人宅に出向く場合に比較して運送コストが低廉で済むと共に、運送業者のセールスドライバーの負担も小さくて済む。

【0035】なお、上記実施例において電子商取引の対象とする商品は音楽関係に限らず、映像、アニメーション、子供向け番組、ゲーム、スポーツ、舞台芸能、テレビ放送やラジオ放送、趣味番組や生鮮食料品、贈答品で

も差支えない。

【0036】

【発明の効果】以上説明したように、本発明の請求項1の電子商取引装置によれば、宅配取次店端末は、受取人の近所に多数存在する酒店・米穀商・コンビニエンスストアのような宅配便取次店に設置されるもので、例えばクライアントに相当しており、宅配取次店プラットフォームは、宅配チェーン店運営業者が設置するもので、電子店舗と宅配取次店端末との間で注文情報、受取情報、並びに支払情報を中継するサーバーとしての役割を担当する構成としているので、商品の受渡しに必要な基幹情報は宅配取次店プラットフォームから宅配取次店端末に送られ、宅配取次店では注文情報に応じた支払情報と受取情報を入力すればよく、宅配取次店での商品の受取が容易になる。

【0037】また、請求項7の宅配取次店端末装置によれば、請求書兼領収書を用いて受取人の確認と注文商品の確認が行えるので、宅配便取次店の本来業務である酒店・米穀商・コンビニエンスストアでの取引形態とかなり類似した態様で電子店舗で注文した商品の授受を行うことが出来、店員にとって電子商取引への対応が容易に出来る。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施の形態を説明する構成ブロック図である。

【図2】 宅配取次店端末の機能ブロック図である。

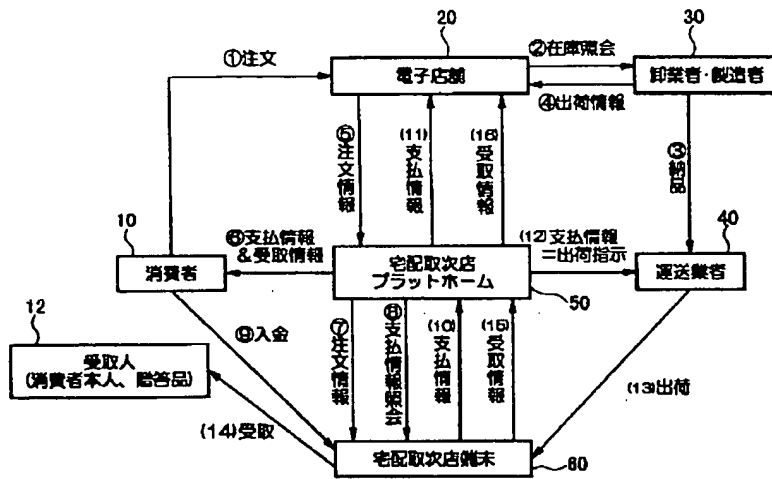
【図3】 通信販売商品の引渡し方法の説明図である。

【符号の説明】

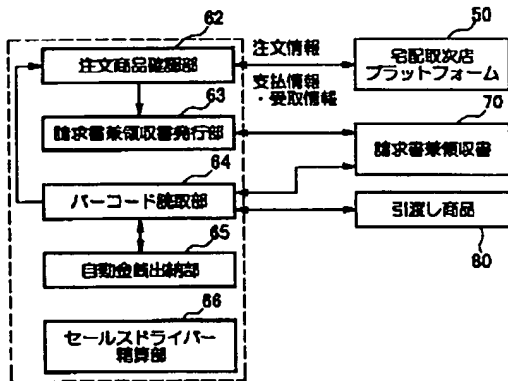
- 10 消費者
- 12 受取人
- 20 電子店舗
- 30 卸業者・製造者
- 40 運送業者
- 50 宅配取次店プラットフォーム
- 60 宅配取次店端末
- 70 請求書兼領収書
- 80 引渡し商品(注文商品)



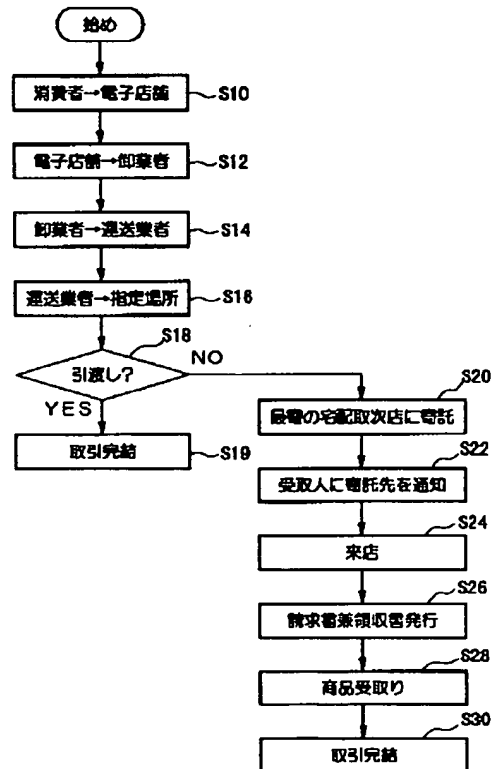
【図1】



【図2】



【図3】



フロントページの続き

Fターム(参考) 3F022 MM08 MM21 MM42 PP04  
5B049 AA00 BB11 BB33 CC05 CC10  
CC28 CC37 CC39 DD01 DD02  
DD04 EE00 EE21 FF02 FF03  
GG02 GG04